

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	船井電機株式会社
【英訳名】	FUNAI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 船越 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
【電話番号】	072（870）4304
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 上島 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
【電話番号】	072（870）4304
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 上島 誠
【縦覧に供する場所】	船井電機株式会社 東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目11番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	70,241	62,229	88,425
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,478	775	1,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	1,579	339	2,392
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,815	1,507	2,880
純資産額 (百万円)	52,251	49,687	51,189
総資産額 (百万円)	74,294	74,710	70,683
1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	46.28	9.96	70.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.27	66.44	72.36

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.43	6.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要な事象について

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業利益及び経常利益を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。また、前連結会計年度においてはプラスの営業キャッシュ・フローを計上したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を抑制すべく尽力しつつ、以下の事業別方針に沿って対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

ディスプレイ事業（薄型テレビ等）

- ・景気刺激策を受けた北米主要量販店における個人消費獲得に向けた取り組みの更なる強化
- ・コストダウンの徹底と次世代Android TV™投入などを中心とする競争力強化
- ・日本市場で有機ELテレビを始めとする高付加価値薄型テレビを核とする販売促進と安定的な収益確保及びOEM先との連携強化
- ・ビジネスモデルを再構築したメキシコ市場における販売拡大

デジタルメディア事業（BD関連機器）

- ・日本市場におけるFUNAIブランド製品のラインナップ強化とOEM先との連携強化
- ・プリンティングソリューション事業（プリンター関連機器）
- ・大容量インクジェットプリンターや同プリンター向けを中心とするインクカートリッジの販売拡大
- ・マイクロフルイデックス（微量流体制御技術）を活かした派生製品の市場投入による売上拡大

新規事業

- ・車載用バックライト等の販売拡大と車載関連事業に関するアライアンス戦略強化
- ・歯科用CTスキャンの開発・販売会社であるプレキシオン株式会社の完全子会社化による製販一体運営のシナジー効果の発揮
- ・電動ベッドや介護用機器など医療・ヘルスケア関連モジュール製品の販売拡大と収益基盤確保
- ・業務用ディスプレイやゲーミングモニター等の新製品の開発・販売開始

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4,027百万円増加いたしました。その主なものは、現金及び預金が3,984百万円、原材料及び貯蔵品が2,850百万円減少し、受取手形及び売掛金が6,993百万円、商品及び製品が2,693百万円、のれんが1,396百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5,529百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が2,421百万円、短期借入金が1,177百万円、未払金が1,534百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,502百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が339百万円、為替換算調整勘定が1,097百万円、退職給付に係る調整累計額が104百万円減少したことなどによるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済の動向につきましては、世界銀行が2021年1月5日に発表した2020年度の世界経済の成長率は4.3%のマイナス成長となる見込みであります。2020年7月から9月に世界的に経済再開が進んだことで2020年6月時点の予想に比べ0.9ポイント上方修正されましたが、リーマンショックが発生した2009年のマイナス1.7%を大きく下回り、戦後最悪を記録する見込みであります。2021年度は世界経済の成長率を4.0%と予測し、2020年6月時点から0.2%下方修正しております。新型コロナウイルスのワクチン普及が進まず信用収縮などが加わる深刻な事態に陥った場合には、2021年度もマイナス成長の可能性が残ると試算しております。

当社グループの主要市場である米国の状況といたしましては、2020年2月以降、新型コロナウイルスが米国内において感染拡大したことにより経済活動へ及ぼした影響は、連邦準備理事会が政策金利を実質ゼロに引き下げたことや米国政府による巨額の財政支援策などにより改善傾向にあります。失業率は2020年4月に戦後最悪の14.7%を記録し、その後は改善しておりましたが、2020年10月の失業率は6.9%、11月は6.7%、12月は6.7%となり改善傾向が鈍化いたしました。特に12月は非農業部門の雇用者数が前月比でマイナス14.0万人に転じるなど、新型コロナウイルスの第2波の拡大に伴い、政府による規制強化、外出抑制などの影響が出始めております。今後の米国の経済につきましては、新型コロナウイルスのワクチンが2021年4月から6月にかけて接種されることを前提に、2021年後半には景気回復が加速されとの見通しを示しておりましたが、足元の新型コロナウイルス感染者数の増加で今後4ヵ月から5ヵ月は非常に厳しい景気動向になるとの見通しも示しており、今後の経済見通しは引き続き不透明であります。

わが国の状況といたしましては、2020年12月22日に政府が公表した月例経済報告におきまして、国内景気について「依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」との総括判断を維持しております。足元では新型コロナウイルス感染の「第3波」が続き、景気の下押し圧力が強まっているものの、政策効果や海外経済の改善によって回復基調が続くとの見通しを維持いたしました。個人消費については前月までの「持ち直している」から「一部に足踏みも見られるが、総じてみれば持ち直している」に下方修正した一方、輸出については「持ち直している」から「増加している」に上方修正いたしました。中国向け電子部品を始め、アジアや米国向けの輸出数量が増えていることを踏まえたものとなっております。輸入や企業収益などもそれぞれの判断が上方修正されております。しかし、先行きにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について「内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある」と指摘しております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、62,229百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。これは米国市場において、2020年3月期第4四半期から続いている液晶テレビの好調な販売が、当第3四半期においても持続されたものの、年末商戦向け特売製品の販売を行わなかったことから、当該売上が減少したことなどによるものであります。損益面につきましては、米国における液晶テレビ事業の利益率の改善などにより、営業利益は480百万円（前年同四半期は1,889百万円の営業損失）を計上することになりました。経常利益は、受取利息及び為替差益を計上したことなどから775百万円（前年同四半期は1,478百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社の連結子会社であるFUNAI CORPORATION, INC.において法人税等調整額を計上したことに加え、当社と当社の連結子会社であるP&F MEXICANA, S.A. DE C.V.との取引について、移転価格税制に関する事前確認申請等に基づいて法人税等の追加納付が見込まれる額を「過年度法人税等」として計上したことなどから、339百万円（前年同四半期は1,579百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本の2020年のテレビ市場におきましては、アナログ停波から約10年が経過したことによる買い替え需要や新型コロナウイルス対策として日本政府による特別定額給付金の給付に加え、巣ごもり需要の影響により好調に推移いたしました。当社が株式会社ヤマダホールディングスと独占販売契約を締結している薄型テレビやB D レコーダーなどの「FUNAIブランド」製品は2K液晶テレビの販売が好調であり、2020年6月から発売した世界初のハードディスク内蔵有機EL Android TV™も引き続き好調に推移し、高付加価値製品である4K液晶テレビの販売比率も向上いたしました。この結果、売上高は25,436百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,190百万円（前年同四半期は2,446百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（米州）

米国のテレビ市場におきましては、米国政府による失業保険の給付や巣ごもり需要による特需等により、テレビ販売が前年に比べ大幅に伸長し、その傾向が当第3四半期においても持続されたことなどにより、液晶テレビの販売を中心とする映像機器事業の好調な売上が維持されました。これに伴い、当第3四半期において北米市場における液晶テレビなどの流通在庫は、引き続き低い水準で推移するとともに販売価格も維持されました。なお、2021年3月期第3四半期においては年末商戦向け特売製品の販売を行わなかったことから、当該売上が減少いたしました。この結果、売上高は36,747百万円（前年同四半期比15.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,341百万円（前年同四半期比398.3%増）となりました。

(アジア)

液晶テレビの販売が減少したこと等により、売上高は22百万円（前年同四半期比97.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は988百万円（前年同四半期比597.0%増）となりました。

(その他)

欧州におきましては、第1四半期連結会計期間に全株式を取得し連結の範囲に含めたプレキシオン株式会社の100%子会社であるPreXion(Europe)GmbHの損益計算書を第2四半期連結会計期間から連結したことにより、新たに歯科用CTスキャンの売上を計上いたしました。売上高は23百万円（前年同四半期は売上計上なし）となり、セグメント損失（営業損失）は103百万円（前年同四半期は98百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,798百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,130,796	36,130,796	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,130,796	36,130,796	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	36,130,796	-	31,307	-	17,023

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,011,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,109,800	341,098	-
単元未満株式	普通株式 9,196	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,130,796	-	-
総株主の議決権	-	341,098	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号	2,011,800	-	2,011,800	5.57
計	-	2,011,800	-	2,011,800	5.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,787	31,802
受取手形及び売掛金	6,472	13,466
商品及び製品	4,693	7,386
仕掛品	445	716
原材料及び貯蔵品	9,293	6,442
その他	1,854	2,022
貸倒引当金	560	532
流動資産合計	57,985	61,303
固定資産		
有形固定資産	8,210	7,738
無形固定資産		
のれん	-	1,396
その他	470	452
無形固定資産合計	470	1,849
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,820	1,844
その他	2,263	2,045
貸倒引当金	66	69
投資その他の資産合計	4,017	3,820
固定資産合計	12,698	13,407
資産合計	70,683	74,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,763	11,185
短期借入金	-	1,177
未払金	5,472	7,006
未払法人税等	364	546
製品保証引当金	1,742	2,110
その他	2,245	2,021
流動負債合計	18,589	24,048
固定負債		
引当金	32	40
退職給付に係る負債	18	78
その他	853	855
固定負債合計	905	975
負債合計	19,494	25,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	22,190	21,850
自己株式	24,341	24,341
株主資本合計	62,759	62,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	17
為替換算調整勘定	11,974	13,071
退職給付に係る調整累計額	375	271
その他の包括利益累計額合計	11,615	12,782
新株予約権	44	50
純資産合計	51,189	49,687
負債純資産合計	70,683	74,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	70,241	62,229
売上原価	62,979	50,745
売上総利益	7,262	11,483
販売費及び一般管理費	9,151	11,002
営業利益又は営業損失 ()	1,889	480
営業外収益		
受取利息	183	46
受取配当金	3	2
受取分配金	187	-
為替差益	109	101
補助金収入	-	1 106
その他	187	68
営業外収益合計	672	325
営業外費用		
支払利息	8	12
支払補償費	233	-
その他	19	18
営業外費用合計	261	30
経常利益又は経常損失 ()	1,478	775
特別利益		
固定資産売却益	112	1
新株予約権戻入益	1	4
その他	1	-
特別利益合計	114	6
特別損失		
固定資産処分損	75	39
特別損失合計	75	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,439	742
法人税等	139	666
過年度法人税等	-	2 415
四半期純損失 ()	1,579	339
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	1,579	339

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失()	1,579	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	34
為替換算調整勘定	159	1,097
退職給付に係る調整額	71	104
その他の包括利益合計	236	1,167
四半期包括利益	1,815	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815	1,507

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社船井興産から全株式を取得した、歯科用CT機器の開発販売会社であるプレキシオン株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社であるPreXion, Inc.及びPreXion(Europe)GmbHも連結の範囲に含めております。なお、これら3社については、2020年6月30日をみなし取得日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 補助金収入

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社の連結子会社であるFUNAI CORPORATION, INC.が米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

2. 過年度法人税等

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社と当社の連結子会社であるP&F MEXICANA, S.A. DE C.V.との取引について、移転価格税制に関する事前確認申請等に基づいて法人税等の追加納付が見込まれる額を「過年度法人税等」として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	939百万円	831百万円
のれんの償却額	-	107

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	26,002	43,251	989	70,241	-	70,241	-	70,241
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,781	10,814	36,714	80,310	-	80,310	(80,310)	-
計	58,784	54,066	37,703	150,552	-	150,552	(80,310)	70,241
セグメント利益又はセグメント 損失()	2,446	269	141	2,035	98	1,937	47	1,889

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州であります。

2. セグメント損失()の調整額47百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 585百万円及び棚卸資産の調整額642百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	25,436	36,747	22	62,205	23	62,229	-	62,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,516	5,025	35,666	71,207	0	71,208	(71,208)	-
計	55,953	41,772	35,688	133,413	23	133,437	(71,208)	62,229
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,190	1,341	988	1,140	103	1,036	(556)	480

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州であります。

2. セグメント利益の調整額 556百万円には、セグメント間取引消去108百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 567百万円及び棚卸資産の調整額 97百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、プレキシオン株式会社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,504百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 ()	46円28銭	9円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,579	339
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (百万円)	1,579	339
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,118	34,118

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

船井電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下井田 晶代	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂 雄一郎	印
--------------------	-------	-------	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている船井電機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、船井電機株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。